

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度		令和4年度		増 減
	平均残高	構 成 比	平均残高	構 成 比	
流動性貯金	17,660	51.8	18,611	55.5	951
定期性貯金	16,422	48.2	14,910	44.5	△ 1512
その他の貯金	17	0.0	14	0.0	△ 3
計	34,099	100.0	33,536	100.0	△ 563
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	34,099	100.0	33,536	100.0	△ 563

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

###### ②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
定期貯金	15,205	100.0	13,997	100.0	△ 1,208
固定金利定期	15,205	100.0	13,997	100.0	△ 1,208
変動金利定期	-	-	-	-	-

(注) 1. 固定金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する金利定期貯金

2. 変動金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期貯金

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
手形貸付金	-	-	-
証書貸付金	5,660	5,970	310
当座貸越	56	56	0
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	320	320	0
合 計	6,036	6,346	310

###### ②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度		令和4年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
固定金利貸出	4,048	64.8	4,446	64.6	398
変動金利貸出	2,198	35.2	2,439	35.4	241
合 計	6,247	100.0	6,886	100.0	639

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	60	49	△ 11
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	20	20	0
そ の 他 担 保 物	84	63	△ 21
計	165	133	△ 32
農業信用基金協会保証	2,313	2,441	128
そ の 他 保 証	314	393	79
計	2,627	2,834	207
信 用	3,454	3,919	465
合 計	6,247	6,886	639

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
設 備 資 金	2,329	37.3	2,453	35.6	124
運 転 資 金	3,913	62.6	4,430	64.3	517
合 計	6,247	100.0	6,886	100.0	639

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	令和3年度		令和4年度		増 減
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比	
農 業	539	8.6	590	8.6	51
林 業	-	-	-	-	-
水 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	82	1.3	100	1.5	18
鉱 業	-	-	-	-	-
建設業・不動産業	169	2.7	164	2.4	△ 5
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.8	48	0.7	△ 2
運輸・通信業	20	0.3	23	0.3	3
金融・保険業	371	5.9	369	5.4	△ 2
卸売・小売・サービス業・飲食業	563	9.0	584	8.5	21
地方公共団体	3,071	49.2	3,549	51.5	478
非 営 利 法 人	-	-	-	-	-
そ の 他	1,375	22.0	1,455	21.1	80
うち個人	1,352	21.6	1,438	20.9	86
うち法人	23	0.4	16	0.2	△ 7
合 計	6,247		6,886		639

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業			
穀作	0	0	0
野菜・園芸	224	255	31
果樹・樹園農業	28	28	0
工芸作物	30	23	△ 7
養豚・肉牛・酪農	80	87	7
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	196	201	5
農業関連団体	-	-	-
合 計	560	596	36

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別  
〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	502	552	50
農業制度資金	-	-	-
農業近代化資金	57	44	△ 13
その他制度資金	0	-	0
合 計	560	596	36

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧農協法に基づく開示債権の残高および金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全残高  
(単位：千円)

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3年度	8,299	7,229	-	1,070	8,299
	4年度	377	377	-	-	377
危険債権	3年度	2,220	-	2,220	-	2,220
	4年度	-	-	-	-	-
要管理債権	3年度	-	-	-	-	-
	4年度	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	3年度	-	-	-	-	-
	4年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	3年度	-	-	-	-	-
	4年度	-	-	-	-	-
小計	3年度	10,519	7,229	2,220	1,070	10,519
	4年度	377	377	-	-	377
正常債権	3年度	6,248,455	/	/	/	/
	4年度	6,897,865	/	/	/	/
合計	3年度	6,258,974	/	/	/	/
	4年度	6,898,242	/	/	/	/

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況  
開示する取引はありません。

⑩貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度				令和4年度					
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,045	1,604	-	1,045	1,604	1,604	506	-	1,604	506
個別貸倒引当金	7,480	2,354	-	7,480	2,354	2,354	-	-	2,354	-
合 計	8,526	3,959	-	8,526	3,959	3,959	506	0	3,959	506

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載してあります。  
決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載してあります。

⑪貸出金償却の額

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
貸出金償却	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	6	35	7	37
	金額	6,473,450	9,100,801	6,382,178	8,506,551
代金取立為替	件数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
雑 為 替	件数	2	2	2	1
	金額	527,934	520,741	100,087	94,856
合 計	件数	8	38	9	39
	金額	7,001,385	9,621,542	6,482,514	8,601,407

(4) 有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
国 債	364,075	561,825	197,750
地 方 債	338,362	477,710	139,348
政 府 保 証 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
特 別 法 人 債	-	-	-
そ の 他 の 証 券	58,296	598,996	540,700
合 計	1,220,734	1,638,533	417,799

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかわる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【令和3年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	-	-	-	-	300,000	-	300,000
地 方 債	-	-	-	-	-	400,000	-	400,000
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 法 人 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	600,000	-	600,000
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

【令和4年度末】

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	-	-	-	-	-	800,000	-	800,000
地 方 債	-	-	-	-	100,000	500,000	-	600,000
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 法 人 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	300,000	-	300,000
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	令和3年度			令和4年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,294,348	1,237,790	△ 56,558	1,988,002	1,763,240	△ 224,762
合 計	1,294,348	1,237,790	△ 56,558	1,988,002	1,763,240	△ 224,762

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。  
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。  
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

開示の対象となる取引はありません。



## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度				
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高	
生	終身共済	191	1,126	4,113	26,385	131	684	4,073	23,873
	定期生命共済	32	227	52	370	30	201	72	512
	養老生命共済	67	285	1,810	12,244	69	302	1,686	10,645
命	こども共済	44	96	661	1,449	44	87	672	1,451
	医療共済	608	-	2,688	471	400	2	2,711	441
	がん共済	34	-	625	179	15	-	607	172
	定期医療共済	-	-	123	120	-	-	114	111
	介護共済	76	189	412	871	26	70	430	919
	認知症共済	-	/	-	/	9	/	9	/
	生活障害共済	44	/	142	/	24	/	156	/
	特定重度疾病共済	100	/	191	/	63	/	245	/
	年金共済	469	-	3,504	-	68	-	3,356	-
	建物更生共済	423	4,382	4,861	53,015	420	4,708	4,710	51,277
合 計	2,044	6,210	18,521	93,658	1,255	5,969	18,169	87,953	

- (注) 1. 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。））を表示しています。
2. JA共済は、農業協同組合法に基づきJAとJA全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当JAが負う共済責任につきましては、JA全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

### (2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
医療共済	608	0 75	2,688	12 91	400	0 55	2,711	9 157
がん共済	34	0	625	3	15	0	607	3
定期医療共済	-	-	123	0	-	-	114	0
合 計	34 642	0 75	748 3,436	15 94	15 415	0 55	721 3,432	14 157

- (注) 1. 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに共済金額を表示しています。  
 なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を表示しています。
2. 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
介護共済	76	206	412	1105	26	75	430	1,151
認知症共済	-	-	-	-	9	7	9	7
生活障害共済(一時金型)	39	247	117	857	24	119	133	908
生活障害共済(定期年金型)	5	5	25	27	-	-	23	26
特定重度疾病共済	100	130	191	243	63	59	245	293
合 計	220	588	745	2,232	122	261	840	2,387

(注) 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円、件)

種 類	令和3年度				令和4年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
年金開始前	469	260	2,531	1,430	68	38,953	2,420	1,360
年金開始後	-	-	973	385	-	-	936	366
合 計	469	260	3,504	1,816	68	38,953	3,356	1,726

(注) 契約高は、年金年額を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：百万円、件)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	件数	契約高	件数	契約高
火災共済	521	5,936	531	6,055
自動車共済	5,659		5,714	
傷害共済	3,990	24,718	4,131	26,763
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済	71		84	
自賠責共済	2,996		3,145	
計	13,237	30,654	13,605	32,819

(注) 種類は主たる共済種類ごとに記載し、契約高は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を表示しています。

### 3. その他事業の取扱実績等

#### (1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高		
	令和3年度	令和4年度	
生産資材	肥料	78,262	95,030
	農薬	95,522	93,167
	飼料	935,040	1,050,151
	農業機械	44,248	18,787
	自動車(除く二輪)	-	-
	燃料	121,506	117,486
	その他	505,443	460,407
	小計	1,780,023	1,835,031
生活物資	米	1,092	960
	生鮮食品	9,799	-
	一般食品	34,383	36,848
	衣料品	289	299
	耐久消費財	21,859	24,768
	日用保健雑貨	7,013	7,967
	家庭燃料	64,984	75,432
	その他	13,986	14,389
小計	153,409	160,666	
合計	1,933,433	1,995,698	

#### (2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	4,749	189	7,871	181
麦・豆・雑穀	350	11	340	11
野菜	1,052,259	35,293	1,202,242	40,193
果実	19,625	639	23,018	752
花き・花木	80,873	2,482	87,984	2,746
畜産物	3,289,271	29,392	3,265,458	29,451
林産物	54,320	1,773	53,573	1,746
直売所	-	-	-	-
その他	134,146	5,292	132,864	3,623
計	4,635,599	75,077	4,773,354	78,711

#### (3) 保管事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
収入	保管料	7	37
	荷役料	-	-
	保管雑収入	197	328
	計	205	366
支出	保管材料費	-	-
	保管労務費	-	-
	保管雑費	14	15
	計	14	15
差 引		190	350

## (4) 指導事業収支内訳

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
収 入	賦 課 金	1,603	1,544
	指導事業補助金	2,095	2,854
	その他の収益	1,859	2,171
	計	5,557	6,569
支 出	営農改善費	3,503	4,026
	農政活動費	198	188
	農地確保費	164	164
	生活改善費	2	25
	組織活動費	6,462	5,608
	教育広報費	158	153
	計	10,488	10,167
差 引	△ 4,931	△ 3,598	